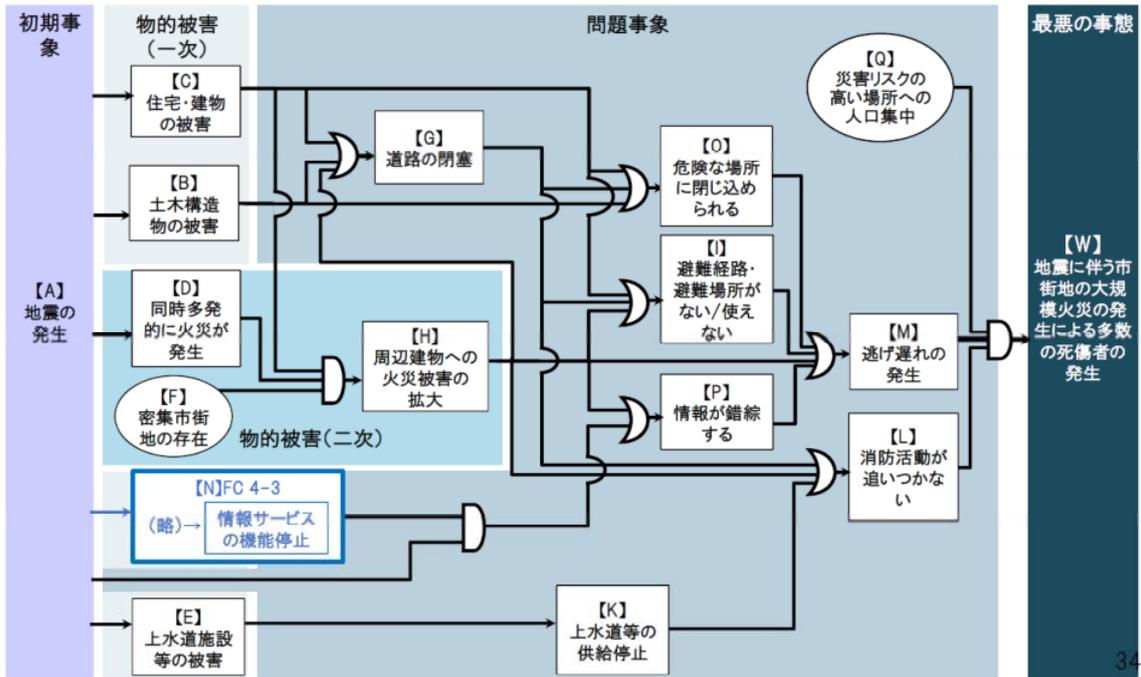


第 41 回懇談会での主な意見と対応

脆弱性評価の指針（素案の検討資料）に関する第4回懇談会での主なご意見と対応

意見	委員名	対応
<p>フローチャート分析に定量的な分析を加味していくことが重要である。また、脆弱性評価の指針にも、定量的な分析を加える旨を明記していただきたい。</p>	<p>尾崎委員</p>	<p>脆弱性評価の指針（素案）P3 3(1)に、次のように追記する。</p> <p>・・・施策の進捗状況や、起きてはならない最悪の事態に対する効果、当該事態の回避に向けた施策の達成水準の妥当性、現行の基本計画策定以降に発生した災害を踏まえた課題等を、可能な限り定量的な分析を加えて整理し、・・・</p>
<p>火災による直接死は1-2にあるので、新7-1のゴールが火災の発生による多数の死傷者の発生をとめるのだということになると、1-2と何が違うのかというのが非常に見えにくい。新7-1は「多数の死傷者を発生させるような、地震に伴う市街地の大規模火災の発生」とするべきではないか。</p>	<p>中林委員</p>	<p>7-1は火災の発生が最悪の事態に至る主要因であるが、大規模火災の発生を最悪の事態としてしまうと、火災発生後の避難や消火活動に係る施策がフローチャート上に位置付けづらくなるため、最悪の事態の表現は、素案の検討資料のとおりとする。なお、1-2は地震を伴わない火災を想定している。</p>
<p>事業用地の取得については、災害時に臨時に土地を借りる場合も含めて、災害が起こる前にあらかじめ対応を検討しておくことが重要である。</p>	<p>森地委員</p>	<p>脆弱性評価の指針（素案）P6 別紙2 8-5を以下のように修文する。</p> <p>事業用地の取得確保、仮設住宅</p>

「(7-1)地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生」のフローチャート案



アクションプラン2018（素案の検討資料）に関する第4回懇談会での主なご意見と対応

意見	委員名	対応
重要業績指標におけるDMATの保有率等について、現在目標としている数で本当に十分であるのか、よく検証していただきたい。	尾崎委員	見直し後の基本計画に基づく、AP2019(仮)において、目標値の再セットを検討する。
中堅企業のBCPの策定割合の目標値は、平成32年度で50%となっているが、目標値が100%近くとなるのは何年頃となるのか示していただきたい。	佐々木委員	AP2019(仮)で対応を検討する。
BCPに対するモチベーションを維持させるために、BCPに基づく訓練等をきちんと行っている民間企業を評価する仕組みづくりが必要である。	佐々木委員	国土強靱化貢献団体認証においては、2年毎の更新時に、事業継続に係る教育・訓練を定期的実施しているか確認することとなっている。引き続き認証制度の普及に努める。また、認証を取得した団体を対象に、認証機関においてワークショップ型の交流会の第1回目を4月に開催したところ。今後とも貢献団体の担当者の意識を高めるための取組を促進していく。
国土強靱化の取組を加速させるためには、民間をしっかりと巻き込んでいく必要があるが、民間の市場規模を成長させていくために、規制緩和は避けて通れないことから、規制改革等についても積極的に記載していくべきではないか。	浅野委員	第1章（1）民間の主体的な取組みの促進（取組みを促進するための基本的考え方）の最後の文を以下に修文する。 ・・・国土強靱化を進める上で民間投資の果たす役割が大きいことを再認識し、デフレ脱却のための政策を推進する中で、民間の投資を一層誘発する仕組み（例えば、規制の見直し、税制の活用等）の具体化を着実に進め、国土強靱化の努力を・・・

意見	委員名	対応
<p>研究開発が進んでも、それを安く調達する仕組みがなければ十分な数が導入されないことから、研究開発された成果については国が仕様を定めるなどして、地方自治体が安く調達できる仕組みを検討していくことが必要である。</p>	山下委員	<p>AP2018 第 3 章【プログラム共通の事項に係る推進方針】 3. 研究開発で以下のとおり追記した。</p> <p>○脆弱性評価において新たに見出される技術ニーズへの対応に向け、CSTI(総合科学技術・イノベーション会議)で策定する公共調達等への先進技術導入等促進のためのガイドラインも踏まえ、研究開発・普及・社会実装を推進する。</p> <p>○「官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)」の対象領域「革新的建設・インフラ維持管理技術/革新的防災・減災技術」において、民間を含めた災害対応主体が災害予防・被害軽減に寄与できる技術等の研究開発を推進し、社会実装を進める。</p>
<p>アクションプラン概要版の重点化プログラムにおいて例示される施策については、プログラムの代表性の観点から適宜見直しを行っていくことも重要である。</p>	藤井座長	<p>概要資料 P 8 の重点化プログラムの概要について、例示する施策の見直しを行い、河川、道路、港湾の施策について記載した。</p>
<p>基本計画のアンブレラ性をより高める観点から、強靱化に関連する他の計画等についても、各計画等の見直しの時期にあわせて、強靱化の内容の望ましい反映のされ方を議論していくことも重要である。</p>	藤井座長	<p>参考 4 に、今年度改訂予定の国の他の計画を追記した。</p>
<p>国土強靱化基本計画はアンブレラであることから、他の関連計画の見直しも徹底していかなければならない。</p>	尾崎委員	